

気候カオスをもたらす 銀行業務

化石燃料ファイナンス報告書 2022要約版



世界の主要**60銀行**による化石燃料への資金提供は、パリ協定採択後の6年間で**4兆6,000億米ドル**に達し、2021年だけでも**7,420億ドル**の化石燃料ファイナンスが行われた¹。本報告書では、民間銀行と投資銀行による化石燃料産業への資金提供を調査し、融資および債券・株式発行の引受で主幹事銀行など主要な役割を果たした金額を集計した。調査の結果、「ネットゼロ」コミットメントがブームになった1年であっても、金融セクターは気候変動カオス(混乱)を引き起こす、従来通りのビジネスを継続していることが明らかになった。新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)からの回復が遅れる中、2021年の化石燃料への資金提供は停滞したが、それでもパリ協定が採択された翌年の2016年よりも高い水準にある。これらの調査結果は、銀行が化石燃料事業拡大への資金提供を停止し、かつ化石燃料事業支援を完全にゼロにする方針を即時に実施する必要性を浮き彫りにしている。

化石燃料ファイナンス全体では、米国の4行が依然として上位を占め(JPモルガン・チェース、シティ、ウェルズ・ファargo、バンク・オブ・アメリカ)、過去6年間に確認された化石燃料ファイナンスの4分の1を占めている。地域別では、カナダではロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)、ヨーロッパではバークレイズ、日本では三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)が上位となっている。

こういった銀行は、顧客企業の化石燃料からの移行支援にコミットしていると宣伝しているかもしれない。しかし本報告書で対象とした60行は、カーボンバジェット(炭素予算)に新規の石炭及び石油・ガス

開発、新規の石油供給及びインフラ整備に余裕がないことが明らかであっても、**サウジアラムコ**や**エクソンモービル**など、化石燃料セクターを拡大している上位100社に昨年だけで1,855億ドルの資金提供を行った。

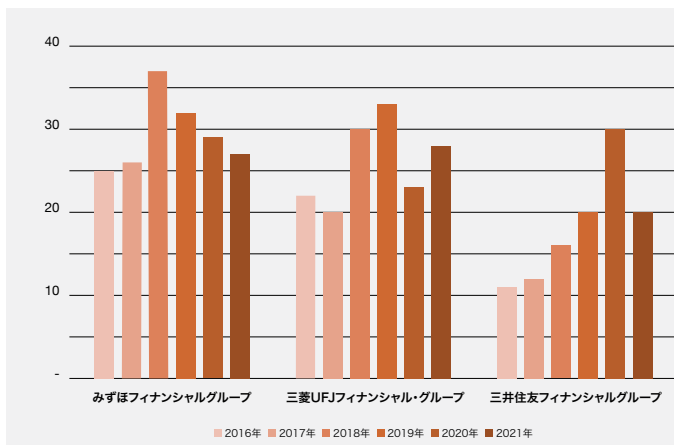
「化石燃料ファイナンス報告書:気候カオスをもたらす銀行業務2022」では、注視すべき化石燃料部門上位企業への融資・引受も評価している。また、人々の生命と生活を脅かす化石燃料産業事業に抵抗する地域コミュニティ、とりわけ先住民族コミュニティについても取り上げている。分析対象部門はオイルサンド、北極圏の石油・ガス、海洋の石油・ガス、シェールオイル・ガス、液化天然ガス(LNG)、石炭採掘、石炭火力発電である。

良い方向に進んでいる銀行としては、フランスの**ラ・バンク・ポスタル**が石油・ガス部門方針の基準を設定している。2021年には、石油・ガス拡大企業全社への資金提供を終了し、2030年までに完全撤退するというコミットメントも発表した。**クレディ・アグリコル**や**ノルデア**といった銀行も、石炭部門への資金提供について同様のコミットメントを行っている。他の世界主要銀行も、気候変動のさらなる惨事を世界にもたらさないよう、化石燃料拡大への資金提供を即時に停止し、全化石燃料部門への資金提供の段階的停止という、極めて重要な課題に取り組まなければならない。

» 報告書全文、方針点数、ケーススタディ、銀行から企業へのファイナンスデータ、よくある質問は以下のウェブサイトを参照のこと(英語):
BankingonClimateChaos.org,

発行日:2022年3月30日(日本語要約版:2022年9月)

日本のメガバンク化石燃料ファイナンス
(融資・引受総額、2016年～2021年、単位:十億米ドル)



メガバンクの部門別ファイナンス順位と
2021年の傾向(2016年比)

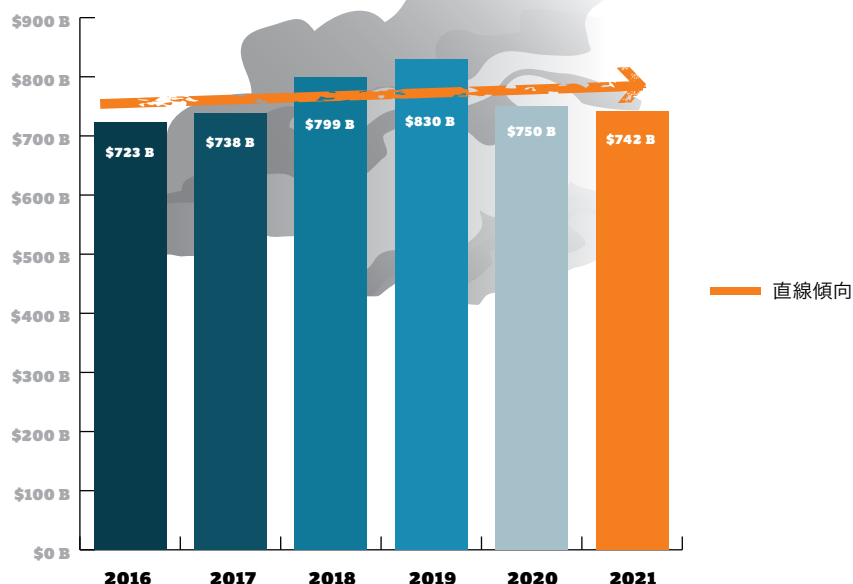
事業部門	MUFG	みずほ	SMBC
オイルサンド	11位↑	13位↑	16位↑
北極圏の石油・ガス	11位↑	12位↑	8位↑
海洋の石油・ガス	10位↑	11位↓	12位↑
シェールオイル・ガス	7位↑	6位↑	15位↑
液化天然ガス(LNG)	9位↓	5位↓	4位↓
石炭採掘	28位↑	27位↑	41位↑
石炭火力発電	12位↓	16位↑	28位↑
化石燃料拡大100社	9位↑	11位↑	15位↑

主な調査結果

世界の主要**60銀行**はパリ協定採択後の**6年間**で化石燃料に**4.6兆米ドル**を提供。

2021年の化石燃料ファイナンスは停滞したとはいえ、2016年よりも高い水準にある。行動のために重要なこの10年間で、金融セクターは化石燃料事業への支援を急速に減らす必要があるが、パリ協定以降の資金提供全体はまだ右肩上がりの傾向が続いている。

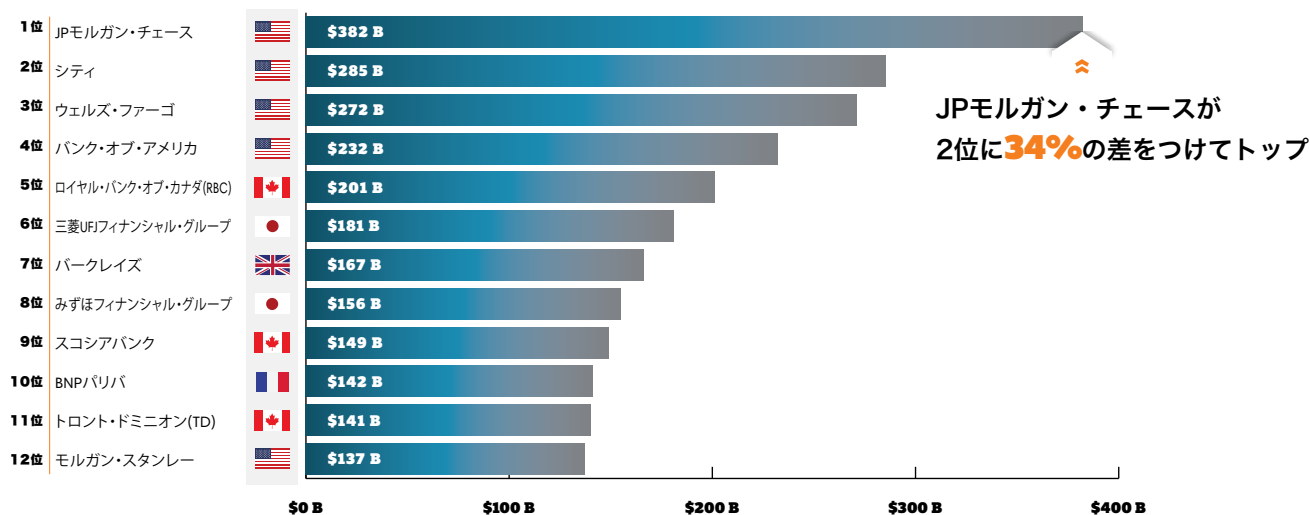
化石燃料への 融資・引受総額 2016-2021年 (単位:B=十億米ドル)



ワースト12銀行

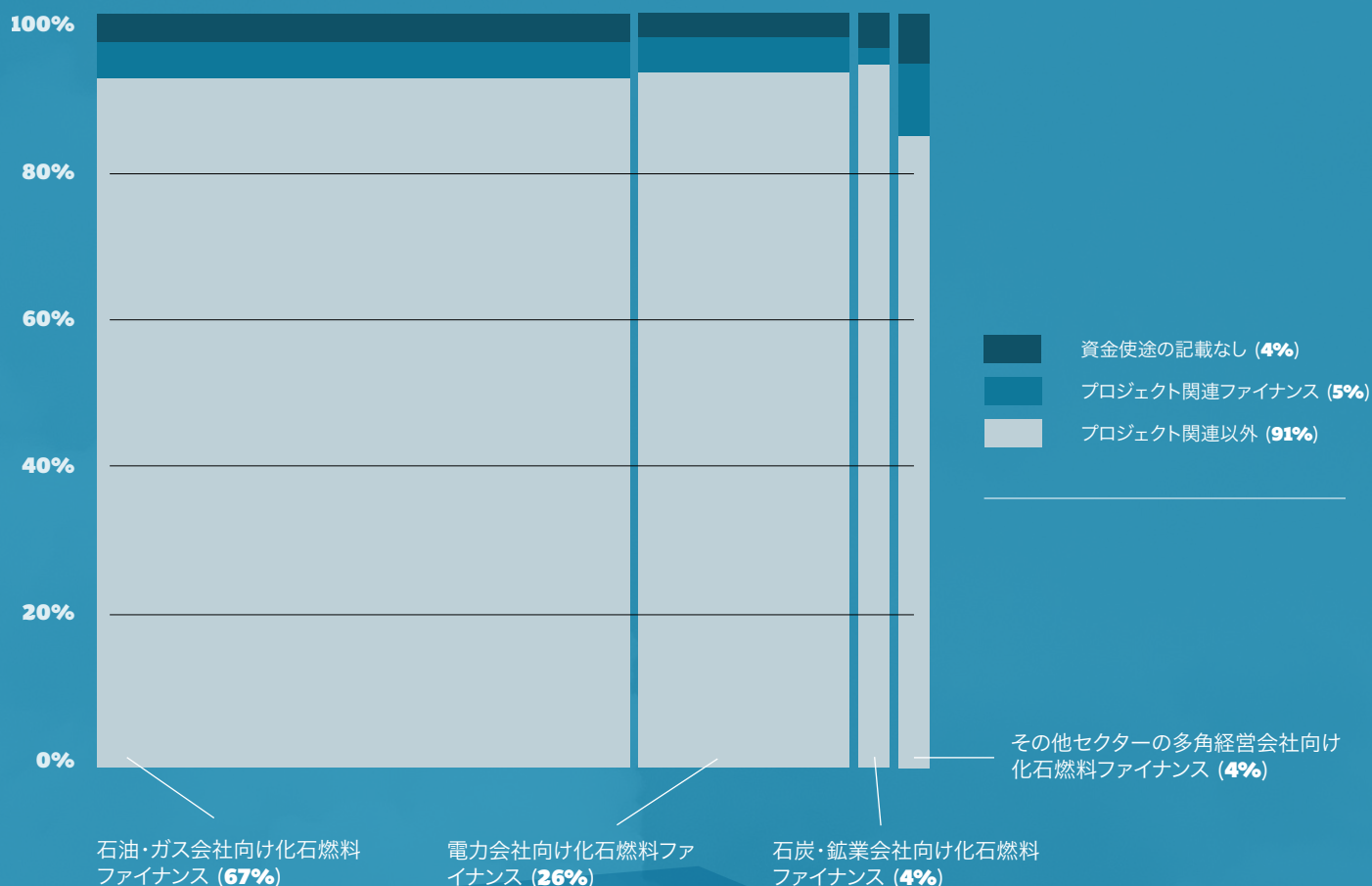
本報告書は、JPモルガン・チェースが化石燃料への資金提供で引き続き世界ワースト銀行であることを示している。これはパリ協定後のどの年についても言えることである。

化石燃料への融資・引受額 (2016年～2021年合計、単位:B=十億ドル)



以下の通り、2016年以降の化石燃料ファイナンスの大半は石油・ガス会社向けであり、その大部分はプロジェクトに特化したものではない。これは、銀行の方針で重点を置いていることと、実際の資金の流れとの間に大きな乖離があるということに他ならない。

セクター別化石燃料ファイナンスと資金使途(2016～2021年)²



資産クラス別化石燃料ファイナンス(2016年～2021年)

過去6年間の銀行による化石燃料ファイナンスの過半数は、融資ではなく、債券や株式の引受という形で行われている。これは、銀行の方針が自らの貸付記入帳のみに適用されるということで大きな抜け穴となっているということに他ならない。



「化石燃料ファイナンス」主要銀行一覧表:化石燃料への融資・引受額(2016年-2021年)

=各部門の上位10銀行

単位:米ドル T=1兆、B=10億、M=100万

銀行	世界の化石燃料事業 (約2,700社)				化石燃料事業の拡大 (上位100社)		オイルサンド (上位36社)	
	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	6年間の傾向	世界順位 (1位=ファースト)	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受
米国								
JPモルガン・チェース	\$382.403 B	\$61.732 B		1	\$116.605 B	\$15.833 B	\$10.879 B	\$1.971 B
シティ	\$285.370 B	\$41.351 B		2	\$104.406 B	\$15.101 B	\$3.730 B	\$530 M
ウェルズ・ファースト	\$271.819 B	\$46.215 B		3	\$37.819 B	\$7.975 B	\$1.665 B	\$286 M
バンク・オブ・アメリカ	\$232.011 B	\$31.978 B		4	\$81.040 B	\$8.356 B	\$3.831 B	\$608 M
モルガン・スタンレー	\$137.287 B	\$21.423 B		12	\$61.388 B	\$9.054 B	\$1.318 B	\$223 M
ゴールドマン・サックス	\$118.976 B	\$17.822 B		14	\$43.923 B	\$8.068 B	\$619 M	\$118 M
PNC	\$32.029 B	\$6.908 B		38	\$2.845 B	\$301 M	\$5 M	\$1 M
カナダ								
ロイヤル・バンク・オブ・カナダ(RBC)	\$201.229 B	\$38.757 B		5	\$38.818 B	\$7.683 B	\$27.445 B	\$5.445 B
スコシアバンク	\$149.344 B	\$30.402 B		9	\$25.930 B	\$6.146 B	\$10.443 B	\$1.464 B
トロント・ドミニオン(TD)	\$140.883 B	\$21.154 B		11	\$15.699 B	\$3.929 B	\$27.454 B	\$5.424 B
バンク・オブ・モントリオール	\$117.090 B	\$18.781 B		15	\$8.406 B	\$957 M	\$9.738 B	\$2.191 B
カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマーシ(CIBC)	\$90.277 B	\$22.218 B		20	\$3.961 B	\$549 M	\$13.682 B	\$2.228 B
日本								
三菱UFJフィナンシャル・グループ	\$181.495 B	\$31.899 B		6	\$47.676 B	\$8.287 B	\$2.092 B	\$393 M
みずほフィナンシャルグループ	\$155.744 B	\$27.713 B		8	\$41.949 B	\$6.935 B	\$1.581 B	\$703 M
三井住友フィナンシャルグループ	\$109.275 B	\$19.970 B		18	\$36.950 B	\$5.972 B	\$922 M	\$267 M
三井住友信託銀行	\$229 M	-		60	\$200 M	-	-	-
中国								
中国銀行	\$115.908 B	\$14.375 B		16	\$37.526 B	\$4.018 B	\$161 M	\$21 M
中国工商銀行(ICBC)	\$112.764 B	\$17.490 B		17	\$48.028 B	\$5.597 B	\$233 M	\$43 M
中国農業銀行	\$70.917 B	\$18.207 B		24	\$25.190 B	\$2.909 B	\$116 M	\$23 M
中国建設銀行	\$68.675 B	\$9.475 B		25	\$23.571 B	\$3.404 B	\$122 M	\$39 M
興業銀行	\$66.952 B	\$14.386 B		26	\$15.775 B	\$3.969 B	\$50 M	\$28 M
中信銀行	\$60.485 B	\$12.713 B		27	\$21.733 B	\$2.374 B	\$3 M	-
上海浦東発展銀行	\$45.993 B	\$9.004 B		30	\$16.024 B	\$2.009 B	\$2 M	-
招商銀行	\$44.297 B	\$10.645 B		31	\$19.304 B	\$3.988 B	\$18 M	-
中国光大銀行	\$40.676 B	\$10.320 B		33	\$15.716 B	\$3.195 B	\$40 M	-
中国平安	\$39.727 B	\$10.004 B		35	\$20.799 B	\$4.299 B	\$2 M	-
交通銀行	\$31.526 B	\$8.611 B		39	\$7.711 B	\$1.859 B	\$94 M	\$22 M
中国民生銀行	\$28.603 B	\$1.997 B		40	\$16.554 B	\$67 M	\$22 M	\$12 M
中国邮政儲蓄銀行	\$11.712 B	\$3.799 B		49	\$5.415 B	\$1.181 B	\$1 M	-

北極圏の石油・ガス (上位30社)		海洋の石油・ガス (上位30社)		シェールオイル・ガス (上位40社)		LNG輸出入ターミナル (上位40社)		石炭採掘 (上位30社)		石炭火力発電 (上位30社)	
2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受
\$5.212 B	\$1.052 B	\$35.287 B	\$4.835 B	\$58.022 B	\$6.853 B	\$8.398 B	\$1.251 B	\$1.625 B	\$70 M	\$4.607 B	\$1.233 B
\$2.412 B	\$642 M	\$34.566 B	\$6.281 B	\$45.411 B	\$5.162 B	\$8.666 B	\$1.234 B	\$1.702 B	\$218 M	\$6.294 B	\$716 M
\$513 M	\$251 M	\$2.599 B	\$755 M	\$47.785 B	\$8.542 B	\$1.246 B	\$420 M	-	-	\$3.098 B	\$559 M
\$1.894 B	\$387 M	\$28.496 B	\$3.723 B	\$42.181 B	\$4.339 B	\$7.230 B	\$1.145 B	\$653 M	\$85 M	\$3.642 B	\$719 M
\$862 M	\$94 M	\$20.092 B	\$1.806 B	\$12.933 B	\$2.554 B	\$13.398 B	\$3.268 B	\$452 M	\$55 M	\$1.713 B	\$307 M
\$776 M	\$91 M	\$15.418 B	\$3.571 B	\$15.352 B	\$1.683 B	\$5.630 B	\$1.647 B	\$953 M	-	\$1.369 B	\$106 M
\$57 M	\$57 M	-	-	\$7.879 B	\$1.470 B	\$19 M	-	-	-	\$1.140 B	\$164 M
\$224 M	\$120 M	\$2.838 B	\$363 M	\$21.582 B	\$3.711 B	\$5.037 B	\$1.908 B	\$372 M	-	\$1.938 B	\$206 M
\$6 M	-	\$3.031 B	\$434 M	\$22.956 B	\$5.749 B	\$4.168 B	\$1.086 B	\$385 M	\$77 M	\$2.191 B	\$405 M
\$311 M	\$0.3 M	\$346 M	\$103 M	\$18.238 B	\$2.462 B	\$85 M	\$29 M	\$384 M	-	\$1.006 B	\$153 M
\$27 M	-	\$715 M	\$118 M	\$10.565 B	\$932 M	\$138 M	\$18 M	\$662 M	-	-	-
\$62 M	\$57 M	\$359 M	\$269 M	\$3.381 B	\$452 M	\$642 M	\$180 M	\$35 M	-	\$115 M	\$115 M
\$1.295 B	\$205 M	\$15.203 B	\$3.510 B	\$27.147 B	\$3.270 B	\$5.894 B	\$957 M	\$472 M	\$41 M	\$5.801 B	\$627 M
\$1.271 B	\$269 M	\$14.418 B	\$2.406 B	\$27.572 B	\$3.361 B	\$7.730 B	\$999 M	\$473 M	\$84 M	\$4.284 B	\$694 M
\$1.669 B	\$1.000 B	\$13.386 B	\$2.219 B	\$9.046 B	\$1.562 B	\$7.750 B	\$1.334 B	\$353 M	\$77 M	\$1.670 B	\$173 M
-	-	-	-	-	-	\$200 M	-	-	-	-	-
\$507 M	-	\$2.661 B	\$629 M	\$934 M	\$210 M	\$1.747 B	\$23 M	\$8.554 B	\$1.402 B	\$29.918 B	\$3.222 B
\$449 M	-	\$1.760 B	-	\$2.020 B	\$349 M	\$2.913 B	\$464 M	\$6.861 B	\$965 M	\$27.230 B	\$3.191 B
\$300 M	-	\$763 M	-	\$842 M	\$143 M	\$823 M	-	\$5.015 B	\$431 M	\$20.050 B	\$2.618 B
\$121 M	-	\$675 M	-	\$518 M	\$193 M	\$377 M	\$21 M	\$11.716 B	\$1.344 B	\$19.658 B	\$3.012 B
\$1 M	-	\$53 M	-	\$679 M	\$358 M	\$147 M	\$39 M	\$14.037 B	\$1.644 B	\$13.463 B	\$3.217 B
\$106 M	-	\$50 M	-	\$214 M	-	\$19 M	-	\$12.030 B	\$2.333 B	\$21.924 B	\$3.234 B
\$210 M	-	\$153 M	-	\$114 M	-	\$36 M	-	\$5.164 B	\$573 M	\$12.508 B	\$2.689 B
\$8 M	-	\$4 M	-	\$202 M	\$98 M	\$319 M	\$11 M	\$6.695 B	\$896 M	\$16.771 B	\$3.984 B
-	-	-	-	\$502 M	\$178 M	\$28 M	\$19 M	\$10.040 B	\$3.454 B	\$11.417 B	\$2.677 B
-	-	-	-	\$240 M	\$128 M	\$14 M	\$14 M	\$5.342 B	\$1.093 B	\$19.546 B	\$3.862 B
-	-	\$730 M	-	\$180 M	\$78 M	\$54 M	-	\$5.180 B	\$405 M	\$5.658 B	\$2.147 B
\$1.270 B	-	\$688 M	-	\$827 M	-	\$129 M	-	\$1.745 B	\$394 M	\$1.957 B	\$324 M
\$110 M	-	\$52 M	-	\$98 M	-	\$19 M	-	\$1.820 B	\$1.078 B	\$3.556 B	\$1.042 B

注: 「世界の化石燃料事業」金額は各部門の合計ではない。一部の部門間での重複、上記部門に含まれない化石燃料ファイナンスがある。

Continued on next page →

=各部門の上位10銀行
単位:米ドル T=1兆、B=10億、M=100万

銀行	世界の化石燃料事業 (約2,700社)				化石燃料事業の拡大 (上位100社)		オイルサンド (上位36社)	
	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	6年間の傾向	世界順位 (1位=ファースト)	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受
欧州								
パークレイズ	\$166.741 B	\$19.583 B		7	\$54.267 B	\$4.003 B	\$4.322 B	\$330 M
BNPパリバ	\$141.605 B	\$14.745 B		10	\$55.557 B	\$3.856 B	\$867 M	\$15 M
HSBC	\$130.468 B	\$17.976 B		13	\$54.850 B	\$6.494 B	\$3.009 B	\$446 M
クレディ・スイス	\$91.736 B	\$9.398 B		19	\$22.821 B	\$2.339 B	\$902 M	\$32 M
ソシエテ・ジェネラル	\$87.427 B	\$13.652 B		21	\$33.557 B	\$4.349 B	\$632 M	\$122 M
ドイツ銀行	\$85.953 B	\$9.108 B		22	\$23.858 B	\$3.691 B	\$1.131 B	\$192 M
クレディ・アグリコル	\$75.777 B	\$9.946 B		23	\$32.598 B	\$3.733 B	\$392 M	\$68 M
ING	\$54.898 B	\$10.753 B		28	\$7.089 B	\$939 M	\$31 M	\$1 M
BPCE / ナディクシス	\$46.257 B	\$8.839 B		29	\$9.079 B	\$2.271 B	\$35 M	-
サンタンデール	\$42.913 B	\$7.920 B		32	\$23.393 B	\$1.902 B	\$87 M	\$15 M
UBS	\$40.057 B	\$3.595 B		34	\$14.083 B	\$1.108 B	\$148 M	\$12 M
スタンダードチャータード	\$39.639 B	\$6.288 B		36	\$10.778 B	\$1.053 B	\$57 M	\$8 M
ユニクレディト	\$36.199 B	\$4.742 B		37	\$7.952 B	\$970 M	\$16 M	-
ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア(BBVA)	\$26.273 B	\$3.550 B		42	\$9.730 B	\$561 M	\$41 M	\$1 M
インターザ・サンパオロ	\$17.934 B	\$3.695 B		43	\$5.471 B	\$1.236 B	\$6 M	-
ナットウェスト	\$14.844 B	\$1.835 B		45	\$4.085 B	\$700 M	\$19 M	\$3 M
コメルツ銀行	\$12.904 B	\$1.119 B		46	\$3.183 B	\$302 M	\$13 M	\$1 M
ロイズ	\$12.650 B	\$1.309 B		48	\$3.649 B	\$139 M	\$19 M	\$1 M
ラボバンク	\$10.469 B	\$2.094 B		50	\$113 M	\$25 M	-	-
ノルデア	\$10.232 B	\$1.019 B		51	\$3.153 B	\$613 M	-	-
ダンスケ銀行	\$6.677 B	\$1.099 B		54	\$1.116 B	\$298 M	-	-
ラカイシャ	\$5.471 B	\$541 M		56	\$507 M	\$89 M	-	-
DZ銀行	\$1.630 B	\$57 M		57	\$237 M	-	-	-
ラ・バンク・ポストタル	\$423 M	\$267 M		58	-	-	-	-
クレディ・ミュチュアル	\$397 M	\$14 M		59	\$62 M	-	-	-
オーストラリア、他								
オーストラリア・ニュージーランド銀行(ANZ)	\$17.676 B	\$1.480 B		44	\$6.774 B	-	\$29 M	-
ウエストバック	\$7.673 B	\$683 M		52	\$2.808 B	-	-	-
コモンウェルス銀行	\$7.573 B	\$1.059 B		53	\$3.533 B	\$126 M	\$17 M	-
ナショナルオーストラリア銀行(NAB)	\$6.605 B	\$1.774 B		55	\$1.002 B	\$126 M	-	-
インド・ステイト銀行(インド)	\$26.573 B	\$3.605 B		41	\$8.187 B	\$455 M	-	-
KB国民銀行(韓国)	\$12.757 B	\$739 M		47	\$791 M	\$100 M	-	-
合計	\$4.582 T	\$741.831 B			\$1.345 T	\$185.497 B	\$128.039 B	\$23.288 B

北極圏の石油・ガス (上位30社)		海洋の石油・ガス (上位30社)		シェールオイル・ガス (上位40社)		LNG輸出入ターミナル (上位40社)		石炭採掘 (上位30社)		石炭火力発電 (上位30社)	
2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受	2016-2021 融資・引受	2021 融資・引受
\$2.063 B	\$98 M	\$19.636 B	\$1.365 B	\$28.834 B	\$3.115 B	\$3.410 B	\$168 M	\$431 M	-	\$4.509 B	\$642 M
\$5.966 B	\$341 M	\$36.536 B	\$2.629 B	\$6.205 B	\$123 M	\$5.964 B	\$135 M	\$403 M	-	\$1.380 B	\$88 M
\$1.045 B	\$200 M	\$23.518 B	\$3.525 B	\$5.422 B	\$485 M	\$5.279 B	\$742 M	\$461 M	\$7 M	\$3.270 B	\$217 M
\$499 M	\$94 M	\$4.682 B	\$856 M	\$15.830 B	\$1.416 B	\$2.714 B	\$472 M	\$2.068 B	\$13 M	\$3.432 B	\$295 M
\$1.599 B	\$353 M	\$12.662 B	\$2.127 B	\$6.033 B	\$1.073 B	\$6.437 B	\$329 M	\$741 M	\$69 M	\$15 M	-
\$1.345 B	\$85 M	\$10.563 B	\$2.522 B	\$7.740 B	\$720 M	\$1.507 B	\$340 M	\$1.435 B	\$255 M	\$619 M	\$7 M
\$2.227 B	\$331 M	\$17.015 B	\$2.310 B	\$4.738 B	\$573 M	\$3.698 B	\$298 M	\$445 M	\$65 M	\$1.020 B	\$133 M
\$601 M	\$251 M	\$2.942 B	\$678 M	\$267 M	\$217 M	\$3.350 B	\$684 M	\$558 M	\$62 M	-	-
\$472 M	\$251 M	\$2.938 B	\$667 M	\$2.894 B	-	\$3.701 B	\$1.634 B	\$29 M	\$22 M	\$9 M	\$2 M
\$458 M	\$245 M	\$11.935 B	\$869 M	\$1.095 B	\$56 M	\$4.343 B	\$724 M	\$471 M	-	\$347 M	-
\$458 M	\$94 M	\$3.961 B	\$189 M	\$2.785 B	-	\$4.055 B	\$94 M	\$1.181 B	\$57 M	\$1.848 B	\$215 M
\$129 M	\$57 M	\$3.030 B	\$441 M	\$310 M	\$56 M	\$2.114 B	\$197 M	\$686 M	-	\$2.183 B	\$107 M
\$2.868 B	\$519 M	\$3.887 B	\$1.242 B	-	-	\$521 M	\$1 M	\$660 M	-	\$14 M	-
\$76 M	\$45 M	\$3.994 B	-	\$2.015 B	\$137 M	\$1.958 B	\$242 M	\$391 M	\$43 M	\$136 M	-
\$1.133 B	\$711 M	\$2.256 B	\$804 M	-	-	\$1.746 B	\$181 M	\$447 M	-	\$199 M	-
\$89 M	\$11 M	\$1.402 B	\$339 M	\$1.368 B	\$44 M	\$173 M	\$39 M	\$400 M	-	-	-
\$564 M	\$172 M	\$1.368 B	\$182 M	\$1.358 B	\$169 M	\$285 M	\$17 M	\$1.016 B	\$72 M	\$108 M	\$19 M
\$93 M	\$0.2 M	\$1.491 B	\$60 M	\$303 M	\$19 M	\$1.024 B	\$17 M	-	-	-	-
-	-	\$290 M	-	-	-	-	-	\$215 M	\$22 M	-	-
\$83 M	\$57 M	\$2.297 B	\$567 M	\$37 M	\$37 M	\$383 M	\$75 M	\$90 M	-	-	-
-	-	\$691 M	\$298 M	-	-	\$390 M	\$75 M	-	-	-	-
\$1 M	\$0.3 M	-	-	-	-	\$498 M	-	-	-	-	-
\$185 M	-	-	-	-	-	\$162 M	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	\$1 M	\$1 M	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	\$63 M	-	-	-	-	-
\$45 M	-	\$2.918 B	-	\$99 M	-	\$941 M	-	\$287 M	-	\$781 M	\$71 M
\$18 M	-	\$833 M	-	-	-	\$787 M	-	\$4 M	-	\$53 M	-
\$2 M	-	\$1.075 B	-	-	-	\$684 M	\$126 M	\$308 M	-	\$220 M	\$96 M
-	-	\$29 M	-	-	-	\$532 M	\$126 M	\$329 M	-	\$220 M	\$96 M
\$334 M	\$18 M	\$3.525 B	\$221 M	-	-	-	-	\$150 M	-	\$1.542 B	\$136 M
-	-	\$231 M	-	-	-	\$94 M	\$94 M	-	-	\$364 M	-
\$42.023 B	\$8.159 T	\$370.046 T	\$52.9138 T	\$464.752 T	\$62.077 T	\$139.668 T	\$22.874 T	\$115.928 T	\$17.407 T	\$264.793 T	\$43.520 T

2021:偽善の一年

国際エネルギー機関(IEA)が昨年強調したように、「2050年までにネットゼロ」(本報告書の対象銀行の60行のうち44行が約束している)を達成するには、「新規の石油・ガス田開発ゼロ」とする必要がある³。しかし、世界の銀行は石油・ガス田の新規開発に最も力を入れている企業を大々的に支援してきた。

「2050年までにネットゼロ」宣言の年となった2021年、銀行は長期的な資金提供先の排出量目標を早々に約束したことで役目を果たした気になっているが、すぐに行うべき重要な気候変動対策を棚上げにした。この時系列図は、昨年「ネットゼロ」コミットメントを表明した銀行が、石油・ガス部門の上流企業でインフラを拡大している上位20社に資金をいかに提供したのかが示されており、これによって今後数十年も温室効果ガス排出が続く可能性がある。

この時系列図に詳しく記されているように、本報告書が対象としている60行のうち28行が2021年に石油・ガス部門の上流企業でインフラを拡大している上位20社へ資金提供を行なっている。2021年4月まで、そのうちの20行が

1月~2月

以下の銀行などが**ガスプロム**(ロシア国営ガス企業)の社債32億ドルを引受

インテサ・サンパオロ
JPモルガン・チェース
SMBCグループ

2月

以下の銀行などが**BP**(英石油大手)の社債20億ドルを引受

シティ
ドイツ銀行
ゴールドマン・サックス
JPモルガン・チェース
モルガンスタンレー
ナットウエスト

4月

ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)の創設時に署名した各行は、あらゆるポートフォリオを「2050年まで、またはそれ以前にネットゼロの移行経路に整合させる」というコミットメントを表明⁹

5月

以下の銀行などが**エクイノール**(ノルウェー政府系エネルギー大手)に60億ドルを融資

バンク・オブ・アメリカ
パークレイズ
BNPパリバ
CIBC
シティ
クレディ・アグリコル
ドイツ銀行
ゴールドマン・サックス
スタンダードチャータード
JPモルガン・チェース
みずほ
モルガンスタンレー
MUFG
ノルデア銀行
サンタンデール
ソシエテ・ジェネラル

5月

以下の銀行が**サウジアラムコ**(サウジアラビア国営石油会社)に100億ドルを融資

BNPパリバ
シティ
クレディ・アグリコル
HSBC
JPモルガン・チェース
みずほ
MUFG
SMBCグループ
ソシエテ・ジェネラル

5月

数行が、**アブダビ国営石油会社**の12億ドルの社債と4億4500万ドルの株式発行を引受。いずれも以下が主幹事

シティ

5月

国際エネルギー機関(IEA)、「2050年までに世界の二酸化炭素排出ネットゼロ」に向けた包括的なロードマップの概要をまとめた報告書を発表。そこには「新規の石油・ガス田開発ゼロ」が盛り込まれた¹⁰

個別に「2050年までにネットゼロ」のコミットメントを表明するか、ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)の発足時(2021年4月21日)に創設メンバーとして参加するか、あるいはその両方を行った⁴。MUFGは5月に「2050年までにネットゼロ」のコミットメントを表明し、クレディ・アグリコルは6月にNZBAに加盟した⁵。CIBCと三井住友フィナンシャルグループ(SMBC)は8月に「2050年までにネットゼロ」のコミットメントを表明⁶。インテサ・サンパオロ、JPモルガン・チェース、RBC、ウニクレディは10月にNZBAに加盟した⁷。

ネットゼロの目標と現状との間に乖離があることは明らかである。本報告書で取り上げ、「2050年までにネットゼロ」のコミットメントを表明している44行のうち27行は、化石燃料のどの部門についても企業レベルで意味のある拡大禁止方針をもっていない⁸。

取引データ出典:ブルームバーグ・ファイナンス L.P.

6月

以下の銀行などがBPの社債20億ドルを引受

バンク・オブ・アメリカ シティ みずほ	モルガンスタンレー ソシエテ・ジェネラル ウェルズ・ファーク
---------------------------	--------------------------------------

6月

以下の銀行などがカタール国営石油会社の社債125億ドルを引受

バンク・オブ・アメリカ シティ クレディ・スイス ドイツ銀行	ゴールドマン・サックス HSBC JPモルガン・チェース MUFG
---	--

9月

以下の銀行などがBPの社債24億ドルを引受

バークレイズ BNPパリバ コメルツ銀行 ゴールドマン・サックス HSBC JPモルガン・チェース	ロイズ モルガンスタンレー サンタンデール SMBCグループ スタンダードチャータード TD
--	---

10月～11月

第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)、グラスゴーで開催。金融機関の役割に大きく焦点を当てた¹²

6月～7月

以下の銀行などがガスプロムの社債15億ドルを引受

クレディ・スイス JPモルガン・チェース	UBS
-------------------------	-----

8月

以下の銀行などが米エクソンモービルに100億ドルを融資

バンク・オブ・アメリカ バークレー シティ ドイツ銀行 HSBC	JPモルガン・チェース みずほ モルガンスタンレー ソシエテ・ジェネラル
--	---

10月

ネットゼロ・バンキング・アライアンス(NZBA)が、この時系列図に記載されている全銀行を含め、94行に拡大¹¹

11月

以下の銀行などがガスプロムの社債5億8,000万ドルを引受

JPモルガン・チェース みずほ	ウニクレディ
--------------------	--------

11月

以下の銀行などがシェル(英石油大手)の社債15億ドルを引受

バークレイズ シティ みずほ	RBC SMBCグループ
----------------------	-----------------

銀行の方針は問題に 対処していない

本報告書で取り上げているほとんどの銀行は、化石燃料ファイナンスに関して少なくとも何らかの文言を方針に盛り込んでいるが、依然としてプロジェクトに特化したファイナンスや、石炭のみに焦点を当てている方針が多い。

主要60銀行の石油・ガス対応の内訳¹⁴



石油・ガス事業への資金提供に何らかの制限を設けている銀行は**40**行

その一方で、1.5度シナリオでは新規の石油・ガスに投資する余地はないと国際エネルギー機関(IEA)が明言している¹³にもかかわらず、拡張計画のある石油・ガス会社について明記しているのは**5**行のみ

石油・ガスプロジェクトに制限を適用している銀行は**38**行

その一方で、企業レベルの制限が盛り込まれている石油・ガス方針は**23**行のみ(しかもほとんどは非常に限定的)

既存の方針は、非在来型石油・ガス事業に焦点をあてている
» 北極圏の石油・ガス: **39**行
» オイルサンド: **25**行
» シェールオイル・ガス: **21**行

その一方で、在来型石油・ガスに関する方針を整備しているのは**9**行のみ

その一方で、コーポレートファイナンスや地理的な抜け穴があることを考えると、北極圏をしっかりと保護する石油・ガス事業への融資・引受方針は皆無に近い

主要60銀行の石炭対応の内訳は以下の通り¹⁵



石炭プロジェクトへの資金提供を一部除外している銀行は**48**行

その一方で、一部の石炭開発業者を明示的に排除し、既存の顧客企業に対する抜け穴がないのは**17**行のみ

その一方で、企業レベルの最小限の石炭排除・段階的廃止の方針だけでも整備されているのは**34**行のみ

化石燃料事業拡大ゼロの模範を示すリーダーたち

2021年、ラ・バンク・ポスタル(フランス)は、石油・ガス事業を拡大するすべての企業への支援を停止し、2030年までに石油・ガス事業への資金提供から完全に撤退することを約束する画期的な方針を発表¹⁶。この方針は、気候変動にとって重要なこの10年間に、すべての主要銀行が満たさなければならない新たな基準となるものである。同行の石炭事業に関する方針も骨太である¹⁷。

クレディ・ミュチュアル(フランス)も炭鉱・プラント・インフラ開発企業への資金提供を排除する方針を採用した。しかし石油・ガス拡大企業を完全に排除するには至っていない¹⁸。

結論と要求

本報告書の発行は、2021年もまた、世界のほとんどの主要銀行が気候カオスの大幅削減に必要な大胆な行動をとれなかったことを意味している。残された時間はわずかだ。化石燃料の拡大は直ちに止めるべきである。銀行が新たな化石燃料プロジェクトやその背後にある企業に投入する1ドル1ドルは、気候の安定や自らのネットゼロのコミットメントと相容れるものではない。化石燃料拡大への支援停止は、銀行が1.5度目標と合致したスケジュールで化石燃料への資金提供をゼロにするための次なる緊急措置である。

銀行は、自社方針と銀行業務を、**地球温暖化を1.5度に抑え、人権、特に先住民族の権利を十分に尊重する**世の中と整合させるために下記を行うべきである。



化石燃料を拡大する全てのプロジェクトや、バリューチェーン全体で化石燃料の開発および関連インフラ事業を拡大している企業への資金提供を全て禁止すること



世界の平均気温上昇を1.5度に抑える目標に沿った明確なスケジュールで、化石燃料の開発、燃焼、および関連インフラ事業への全ての資金提供をゼロにすることを即時に実施すること。まずは石炭採掘と石炭火力発電から、そしてオイルサンド、北極圏の石油・ガス、海洋の石油・ガス、フラッキングによるシェールオイル・ガス、液化天然ガスに関わる既存のプロジェクトや企業への資金提供を早急に停止していくこと。このプロセスの一環として、化石燃料業界の顧客企業に対し、化石燃料に関する事業活動を1.5度目標に沿ったスケジュールで完全にゼロにする計画を公表するよう求めること



自社のファイナンスが気候に及ぼす影響の全体を算定および開示し、1.5度目標に沿ったスケジュールでゼロにするための目標を短期、中期、長期で設定すること。長期的な気候変動への影響についてのコミットメントと、金融に関わる排出の最大要因である化石燃料への緊急行動は共に行われなければならない¹⁹。



人権、特に先住民族の権利を十分に尊重すること。これには、国連の「先住民族の権利に関する宣言」に明記されている通り、先住民族の水および土地に対する権利と、「自由意志による、事前の、十分な情報に基づく 同意(FPIC)」の権利を含む。先住民族の権利を含め、人権を侵害するプロジェクトおよび企業への資金提供を全て禁止すること。

今回の分析は、2021年4月のS&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスのランキング²⁰に従い、総資産額で世界上位の60銀行を対象としている。3.経済全体に及ぶ資金調達のためのリーグテーブルのクレジットがほとんどない、または全くない銀行は今回の分析には関連性が低いと判断して対象外とした。

2016年から2021年までに行われた関連する企業向け融資および引受取引における、各銀行の関与の度合いを評価した(米ドル換算)。取引データは、ブルームバーグ・ファイナンスL.P.(ブルームバーグ端末、取引額が主幹事銀行間で分割されている)、IJGlobalより入手。各取引額は、借り手または発行体の事業活動に占める化石燃料部門の割合に基づいて割引して算出した。

- » 全化石燃料部門の企業(親会社1,635社の子会社約2,700社)および化石燃料事業を拡大している上位企業(100社)への融資・引受額を算定している集計結果については、各企業の化石燃料を基盤とする資産、収益、または営業利益に基づいて各取引額を調整した。
- » 各化石燃料部門への融資・引受額(各部門の上位30~40社)については、借り手または発行体の事業活動に占める当該部門の割合に基づいて割引して算出した。

グリーンボンドまたはグリーンローンと表示された取引はすべてデータセットから削除した。銀行には、公表前に綿密なエンゲージメントプロセスが設けられ、全取引リストのレビューとコメントの機会が与えられた。

方針評価は、リクレイム・ファイナンス(Reclaim Finance、仏シンクタンクNGO)が発行している石油・ガス金融方針成績評価(Oil & Gas Policy Tracker: OGPT)と石炭金融方針評価(Coal Policy Tool)に基づいている。方針評価は2022年3月30日時点のものである。

» 方法論と対象範囲の詳細な説明、各行の方針評価の内訳、対象の化石燃料企業のリスト、よくある質問は以下のウェブサイト参照のこと(英語): BankingonClimateChaos.org.

脚注

- 1 特記のない限り、全ての数字は本要約版に記されている。報告書全文と詳細: bankingonclimatechaos.org
- 2 企業セクターは、借入人または発行人、あるいはその親会社のブルームバーグ産業分類基準(Bloomberg Industry Classification System)の名称を用いて決定された。主要セクターの名称のみを用いた。
- 3 "Net Zero by 2050: A Roadmap for the Energy Sector," IEA, May 2021.
- 4 "Members," Net-Zero Banking Alliance, accessed March 2022; "TD Commits to Ambitious Climate Action Plan and Targets Net-Zero Emissions by 2050," TD, 9 November 2020; "Nordea Sets Target to Become a Net Zero Emissions Bank by 2050," Nordea Bank, 4 February 2021; "Goldman Sachs Update on Our 2030 Sustainable Finance Commitment," Goldman Sachs, 4 March 2021; "Wells Fargo Sets Goal to Achieve Net Zero Greenhouse Gas Emissions by 2050," Wells Fargo, 8 March 2021; "Addressing Climate Change," Mizuho, accessed March 2022. (日本語「気候変動への対応(TCFD提言を踏まえた取り組み)」)
- 5 "MUFG Carbon Neutrality Declaration," MUFG, 17 May 2021 (日本語「MUFG カーボンニュートラル宣言について」); "Members," Net-Zero Banking Alliance, accessed March 2022.
- 6 "CIBC Declares Net Zero Ambition by 2050, Increases Sustainable Finance Target," CIBC, 26 August 2021; "Commitment to Achieve Net Zero Emissions," SMBC, 31 August 2021 (日本語「温室効果ガス排出量ネットゼロへのコミットメントについて」).
- 7 "Members," Net-Zero Banking Alliance, accessed March 2022.
- 8 "Members," Net-Zero Banking Alliance, accessed March 2022; "Net Zero Banking Alliance Germany," Green and Sustainable Finance Cluster Germany, accessed March 2022; Oil & Gas Policy Tracker, Reclaim Finance, accessed March 2022; Coal Policy Tool, Reclaim Finance, accessed March 2022.
- 9 "43 banks Launch Net-Zero Banking Alliance as Key Part of Consolidated Glasgow COP Climate Action," United Nations Environment – Finance Initiative, 21 April 2022.
- 10 "Net Zero by 2050: A Roadmap for the Energy Sector," IEA, May 2021.
- 11 "Members," Net-Zero Banking Alliance, accessed March 2022.
- 12 "COP26 Goals," UN Climate Change Conference UK 2021, accessed March 2022.
- 13 "Net Zero by 2050: A Roadmap for the Energy Sector," IEA, May 2021.
- 14 Oil & Gas Policy Tracker, Reclaim Finance, accessed March 2022.
- 15 Coal Policy Tool, Reclaim Finance, accessed March 2022.
- 16 "La Banque Postale Is Stepping Up Its Decarbonisation Strategy," La Banque Postale, 14 October 2021.
- 17 Coal Policy Tool, Reclaim Finance, accessed March 2022.
- 18 "2019 – A Record Year for Credit Mutuel Alliance Federale Proof of Sustainable Collective Performance," Crédit Mutuel, 20 February 2020, page 4.
- 19 金融機関のパリ協定への整合性については、「パリ協定と整合性のある金融機関原則:化石燃料、森林減少と気候危機」(RAN, 2020年)を参照のこと。
- 20 David Feliba and Rehan Ahmad, "The World's 100 Largest Banks, 2021," S&P Global, 12 April 2021. (世界の巨大銀行トップ100, 2021年)